

2021年度(2022年3月期)第2四半期決算説明会における質疑応答

※本資料は、説明会での発言をそのまま書き起こしたのではなく、加筆・修正等を加え、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※また、本資料は、決算説明会（11/5）時点の情報に基づき作成したものであることをご了承ください。

【会社全体に関するご質問】

〈足元の状況について〉

Q 鉄道・旅行・ホテルの各事業における足元の状況は、今回の通期業績予想の想定どおりに推移しているのか。

A まず、鉄道事業の運輸収入は、緊急事態宣言が解除された10月以降、着実に回復傾向にあり、概ね通期業績予想の想定に近い状況で推移している。ただ、今回の通期業績予想においては、年明け以降、人々の往来がより活発になり、これに伴って運輸収入も大きく回復していくと想定しているため、今後の推移を注視していきたい。

次に、旅行事業では、8・9月の緊急事態宣言の期間中に秋以降の募集活動を控えていたため、書き入れ時の10・11月の集客はその影響を受けている。（こうした影響は今回の通期業績予想に織り込んでいるが、）現在、足元では自治体による県民割等の需要喚起策などを積極的に活用しながら集客に努めているところであり、今のところ今回の想定に近い水準で推移している。

最後に、ホテル事業では、足元の稼働率が相応に回復してきているなど、通期業績予想の想定に近い状況で推移している。今後は、需給のバランスをみながらADRを少しずつでも引き上げていくこと等により、業績の回復を図っていきたくと考えている。

〈コストの削減について〉

Q 現在取り組んでいるコスト削減の効果は、足元の収支改善のみならず、次年度以降にも寄与するのか。

A 今年度は、新型コロナウイルス（以下「コロナ」）の影響がまだ大きく残っている中で、業績の早期回復に注力しており、そのための取組の一環として、昨年度に引き続きコストの削減を図っているが、現在（両年度において）行っているコスト削減の取組は、足元の収支改善に向けた諸経費の削減や先送り等が中心である。

もちろん、今年度の方針では固定費の削減や変動費化を図っていくこととしており、現在、各事業において、効率化・省力化に向けた検討や計画の策定をスピーディーに推し進めているところであるが、こうした取組による効果の発現にはどうしても一定の時間を要するので、その点をご理解いただきたい。

〈中長期的な取組について〉

Q 次年度以降、利益水準をどのように回復・向上させていこうと考えているのか。

A 今はコロナの影響からの回復に全力を傾注しているところであり、まずはそのための取組を着実に推し進め、できる限り早期に営業利益をコロナ前の1,000億円水準にまで回復させていきたいと考えている。

また、上記と並行して、ニューノーマル時代への対応を着実に進めているところである。この点については、従前の本会でもご説明したとおりで、（繰り返しになるが、）例えば鉄道事業では、今後、ニューノーマル時代（オンライン消費の拡大やテレワークの普及等）が定着してくれば、運輸収入はいくばくか減少するものと想定される。これに対し、カバーリングしていくためには、沿線における魅力あるまちづくりを通じて、沿線の定住人口や交流人口を増加させていくことが基本であるので、今後ともそうした取組に注力していく。

ただ、これらを実現するには相当な時間を要するので、ニューノーマル時代においても利益水準を継続的に維持・向上させていくためには、スピード感を持って収支構造の強靱化に向けた取組を進めていく必要があると考えている。例えば、収益の増に向けては、現在、有料座席指定サービスの導入等を検討しているほか、今後は、DXへの取組の一つとして顧客データを活用したデジタルマーケティングを推進することにより、新たな移動需要を喚起して、収益力の向上につなげることとする。また、コスト面では、ロボットやIoT等を活用して駅の運営や保守業務等の生産性をより高めていく。これらにより、営業利益率の向上や損益分岐点の引き下げを図っていきたくと考えている。

Q ニューノーマル時代に向けて、投資方針を大きく見直すようなことはあるのか。

A 当社グループが今後も持続的な成長を志向していくことは変わらないので、都市交通事業や不動産事業等の各事業において、その特性に応じた成長投資を継続していくとともに、ニューノーマル時代を見据えて、DX や SDGs への取組に向けた投資についても積極的に取り組んでいきたいと考えている。現在、こうした考え方に基づき、長期ビジョン 2025 のアップデートを行っているので、ご質問の投資方針については、（アップデートした長期ビジョンを公表する）来年の春にお示しすることとしたい。

【各事業に関するご質問】

<国際輸送事業>

Q 国際輸送事業について、今回の業績予想の修正にあたってどのように想定を見直したのか。

A 国際輸送事業は、貨物の取扱が前回（7月）発表時の想定を上回っていることに加え、航空・海上輸送における需給の逼迫について、（前回発表時においては先行きが不透明であったが、）当面は継続すると考えられることから、今回、業績予想を上方修正した次第である。

Q 航空・海上輸送とも運賃が高止まりしているが、今後の運賃動向をどのようにみているのか。

A 今申し上げたとおり、足元の需給逼迫については当面は継続するとみており、これに伴って運賃の高止まりも続くと考えている。ただ、他社においてチャーター便による輸送を定着させて顧客の獲得を図るなど、競争がますます激しくなっていることから、今回の通期業績予想では、こうした影響を相応に受けるものと想定している。

以 上